

目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職	3
2 母性保護等に関する制度の有無と認知度	3
3 育児休業取得者の有無	4
4 子どもの看護休暇について	4
5 介護休業取得者の有無	5
6 介護休暇について	5
7 育児・介護等の両立支援制度	6
8 職場のハラスメントの実態	6
9 セクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメント等の行為者	7
10 ハラスメント防止への取組	7
11 職場のマタニティハラスメントの実態	8
12 職場のマタニティハラスメント防止のための取組	8
Ⅲ 関連項目の推移	9
Ⅳ 雇用管理等基本項目の推移	12
第2章 事業所調査結果	13
【回答者（事業所）の属性】	14
Ⅰ 雇用管理の概況	17
1 採用	17
（1）新規学卒者採用状況	17
（2）中途採用の状況	18
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	19
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由	19
3 コース別雇用管理制度	20
4 女性管理職者数	21
4-1 女性管理職が少ない理由	22
5 母性保護等に関する制度	23
（1）労働基準法の制度	23
（2）男女雇用機会均等法の制度	23
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績	25
Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項	26
1 育児休業の取得可能期間	26
2 育児休業の利用人数・取得率	27
2-1 育児休業の取得期間	27

3	男性の育児休業取得促進のための取組	28
4	男性の育児休業取得にあたっての課題	29
5	子どもの看護休暇について	30
	（1）制度の有無	30
	（2）賃金の有無・取得単位	31
5-1	子どもの看護休暇の取得可能期間	31
6	介護休業規定の有無と取得可能期間	32
7	介護休業の取得実績	33
8	介護休暇について	34
	（1）制度の有無	34
	（2）賃金の有無・取得単位	35
8-1	介護休暇の取得可能期間	35
9	育児・介護等の両立支援制度	36
	（1）制度の有無	36
	（2）利用実績	36
Ⅲ	職場のハラスメントに関する事項	37
1	職場のハラスメントの発生状況	37
	（1）ハラスメントの実態	37
	（2）ハラスメントの種類	37
	（3）ハラスメントの行為者	38
	（4）行為者の性別	38
	（5）被害者への影響	39
	（6）被害者への対応	39
2	ハラスメント発生時に対応が困難なこと	40
3	ハラスメント防止策の実施状況	40
	（1）就業規則に禁止を規定	40
	（2）啓発資料を配布または掲示	41
	（3）研修・講習等の実施	41
	（4）相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	42
	（5）アンケートや調査を実施	42
4	マタニティハラスメントの有無	43
5	マタニティハラスメントの原因	44
6	マタニティハラスメント防止のための取組	44
Ⅳ	自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）	45
第3章	従業員調査結果	47
	【回答者（従業員）の属性】	48
I	職場の雇用管理の概況	51
1	母性保護等に関する制度の有無	51
II	育児・介護休業法等に関する事項	52

1	育児休業制度の規定の有無	52
2	育児休業取得の有無	52
3	育児休業取得者の復帰へのサポート体制	53
4	男性が育児に参加することについての考え	54
5	男性の育児休業取得にあたっての課題	55
6	子どもの看護休暇の認知度	56
7	子どもの看護休暇の取得希望期間	56
8	介護休業制度の規定の有無	57
9	介護休業取得の有無	58
9-1	介護休業取得期間	58
10	介護休暇の認知度	59
11	介護休暇の取得希望期間	59
12	育児・介護等を行う従業員に対して必要な制度	60
Ⅲ	職場のハラスメントに関する取り組みについて	61
1	セクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメントを受けた、見聞きした経験の有無	61
1-1	行為者	62
1-2	行為者の性別	62
1-3	行為を受けた、見聞きした際の対処	62
2	セクシュアルハラスメントの行為内容	63
3	セクシュアルハラスメント防止に必要な取組	63
4	パワーハラスメントの行為内容	64
5	パワーハラスメント防止対策の必要性	64
5-1	パワーハラスメント防止に必要な取組	65
6	マタニティハラスメントを受けた、見聞きした経験の有無	65
6-1	マタニティハラスメントの行為内容	66
7	マタニティハラスメント防止対策の必要性	66
7-1	マタニティハラスメント防止に必要な取組	67
Ⅳ	自由意見（従業員）	68
第4章	参考資料	73
1	事業所調査票	74
2	従業員調査票	84
3	事業所調査集計表	94
4	従業員調査集計表	128
5	育児・介護休業法の改正について	198
6	男女雇用機会均等法施行規則の改正等について	200
7	男女雇用平等参画状況調査内容一覧	201
8	東京都労働相談情報センターのご案内	202